

2010年2月25日
日本銀行

山口副総裁記者会見要旨

—— 2010年2月24日（水）
午後2時30分から約30分
於 鹿児島市

（問） 本日の懇談会の席上で出席者とどのようなやり取りがあったのかお聞かせ下さい。

（答） 本日の懇談会には、地元の経済界や金融界を代表される方々にご出席頂き、地域経済の現状や金融政策面に関する貴重なお話、示唆に富んだご意見を数多く頂きました。最初にその点について、この席でも改めて感謝を申し上げたいと思います。席上で頂いたご意見は、大きく3点に纏められると思っています。

1つ目は、当地の景気は、全体としてみれば厳しい状況が続いているということです。もちろん、各種政策効果による下支えはありますが、特に雇用情勢について極めて厳しい状況が続いているとの指摘があったほか、当地で大きなウェイトを占める中小企業の方々は大変なご苦勞をされていると伺いました。今回の景気持ち直しの動きが、海外経済の回復を背景とした外需主導型であるだけに、輸出型製造業が相対的に少ない当地において、景気持ち直しの実感が出てくるのは、全国に比べ遅れがちという印象を持ちました。

2つ目は、現在の当地の景況感の厳しさは、国際的な危機の影響もありますが、それ以前から継続している経済の構造調整の影響も大きいということです。例えば、地元の小売業の方々のご苦勞は、景気悪化による需要伸び悩みの影響もありますが、大型小売店の進出が相次ぐ中で競争が激化している影響も大きいということでした。また、当地の公共投資は、昨年以降は景気対策によって幾分増加しているわけですが、この10年余りの間に半減し、建設業界を取り巻く経営環境にも非常に大きなマイナスの影響が及んでいるというお話も伺いました。本日は離島の抱える問題、特に奄美大島の状況についても伺いました。公共工事削減の動きが続く中で、従来の主力産業に代わる雇用の受け皿をどのように見つけ出

したら良いのか、今後、益々厳しい状況に追い込まれることが懸念されている、という印象を持ちました。

3つ目は、そうした厳しい状況にあっても当地の強みである、いわゆる「食と農」を軸に地域を活性化していこうという非常に力強い動きが拮抗りをみせているということです。行政による支援もありますが、いわゆる「農商工連携」といった取り組みが積極的に行われており、しかも、そうした取り組みを地元金融機関が積極的に支援しているというお話承って、大変心強く感じたというのが率直な印象です。

(問) 昨日、鹿児島にいらっしゃったと聞いていますが、こちらに足を運ばれて感じられた率直な印象、本日の意見交換も踏まえた上での鹿児島経済の現状、そして当面の見通しについて考えをお聞かせください。

(答) 昨日こちらに来たばかりですので、県経済の状況について全体感を語るのは、おこがましいのですが、率直な印象ということで幾つか述べさせていただきます。

まず、豊かな自然の恵みと、これまで営々と当地で培ってこられたノウハウに裏打ちされた1次産業の強みを改めて実感しました。もちろん豚肉の値段、あるいは茶葉の値段が低迷しているといった足もとの1次産業の業況不芳はあるわけですが、鹿児島県が全国的なシェアを誇る1次産品の多さに改めて驚いたというのが率直なところです。そういう驚きとともに、日本あるいはアジアの食糧基地としての当地の潜在力には、やはり高いものがあると感じました。食の安全あるいは安定供給の重要性が世に再認識されている中で、農業の活性化に向けた各種の施策が打ち出されていますが、そういう追い風の中で、「農商工連携」など1次産業の強みを活かした地域活性化の取り組みは非常に時宜を得たものと思っています。当地の比較優位を活かすべく、力強く動いていると感じました。

2点目は、1次産品の強みとも関連しますが、出荷額では当地の製造業の半分を占める食品加工業にも強い印象を受けました。特に、本日は焼酎業界についてのお話を伺いました。一時期のブームも足もとは過ぎつつあるということのほか、甲乙混和焼酎との競合も生じるなど経営環境が厳しくなっていく中で、価格競争に入るのではなく、本格焼酎としての付加価値を追求していくという、まさに腰の座った勝負をしていこうという動きに対して感銘を受けました。

3点目は、その観光資源の豊かさに、改めて驚かされたということです。篤姫ブームは去り、その反動などもあって、足もとの観光客の

出足は今ひとつ伺いましたが、桜島をはじめとする豊かな自然や温泉、食文化や伝統ある歴史など、非常に恵まれた観光資源を持っていると再認識させられました。

今後の県経済の展望ということでは、グローバルな競争が激化する中で、やはり鹿児島県ならではの比較優位を持つ分野で差別化を図っていくということがキーと感じられました。その意味で、1次産業を核にした農商工連携や、豊かな観光資源を利用した観光振興というこれまでの地元における取り組みは、大きな可能性を持っていると思います。こうした可能性を活かしながら、県経済が益々発展を遂げられていくことを期待しています。

(問) 少し長めの鹿児島経済の将来展望について伺います。鹿児島県では、来年3月に九州新幹線の全線開業という経済的に大きなインパクトが予想される変化が訪れます。先ほどご指摘になられた鹿児島経済の現状や産業の特徴に加え、こうした新幹線開業という変化も踏まえて、地域経済が今後活性化していくうえで、こういった取り組みがポイントになってくるとお考えかお聞かせください。

(答) 先ほど申し上げましたように、当地で1次産業をコアにした振興を図ろうという動きが出ている、それについて豊かな可能性を持っているとの印象を受けたのですが、それに加えて、九州という地理的な条件を活かし、今申し上げた取り組みを国内だけではなく、アジアへも広げていくことを考えていくことが良いと思っています。これは、時間軸的にはもう少し長い視点ということになるかもしれません。1次産品のアジア富裕層向け輸出といった構想は既にあると承っていますが、時代の大きな流れに即した動きであると思います。地方からのグローバル化は、ノウハウなどの蓄積といった面での苦勞も多いと思いますし、特に中小企業にとって、そうした苦勞は大変なものだと思います。行政による支援や企業間の協力・連携で障害を乗り越えていくことも重要ですし、既に行われているところですが、地域金融機関によるサポートも効果的であろうと思います。いずれにしても、より長い目で、この県の経済を今申し上げたような方向で活性化していく余地は十分にあると思っています。

それから、来年3月、新幹線が全線開業すると承っていますが、地元経済にとっては非常に明るい話題だと思います。観光資源に恵まれているわけですし、観光客の増加がかなり期待できるのではないかと思います。何よりも鹿児島が新幹線の終着駅ということは非常に有利な点です。

さらに、観光客ばかりでなく、他地域との人やモノの交流拡大によるビジネスチャンスの拡がりを通じて、企業活動の活性化を後押しするきっかけにもなり得ると思います。一部では、福岡などへのいわゆる「ストロー現象」といったリスクについて懸念がある、とも言われているようです。地元小売業界におかれては、福岡との棲み分けといったところでご苦労される面もあるかと思いますが、しかしながら、消費者の利便性といったことまで含めて考えると、鹿児島県トータルでみれば、当地経済にとってプラスになると確信しています。

全線開業によって、福岡や中国・関西地域と、より緊密に結ばれることになるわけで、新幹線は新たな需要と同時に競争も運んできます。地元経営者の皆様方におかれては、全線開業を当地経済の飛躍に向けた千載一遇の好機と位置付けて、積極果敢に新しい環境に立ち向かって頂き、県経済の発展に繋げていかれることを期待したいと思います。

（問） 午前中の挨拶の中で、最近の物価の動向について、下落幅縮小の動きがやや鈍いのではないかとお話しになったと思います。その原因として何が考えられるのか、お話しされていたような物価観の変化のようなものがあるのかどうかについてご説明下さい。

（答） 挨拶の中でも申し上げましたように、それは私の印象としてご理解下さい。最近の消費者物価の動きは、全体としてみる限り、私どもの見通しから大きく乖離しているということではありません。ただ、微細な動きをみていくと、その下落幅の縮小ペースが少し鈍い、という印象を私自身は持っています。従って、それが事実なのか、仮に事実だとしてどういう理由・原因によるものなのかについては、今の時点では申し上げるべきところにはきていないと思っています。あくまでも印象を述べたというようにご理解頂ければと思います。

（問） 日銀が臨時異例の措置として今年度導入した国際基準行を対象とする劣後ローン供与は、本日4回目、最後の入札が行われました。振り返ってみてこの劣後ローンの役割や評価をお聞かせ下さい。

（答） 昨年の春に劣後ローンの供与を決め、その後オペレーションを開始しましたが、現実の私どもの引受額は僅少に止まっていました。従って、金額の面からみると、この措置が大きなインパクトを与えたのかどうかという点については、色々なご意見があると思っています。ただ、当時の金

融資本市場は、国際的にも非常に緊張した状態になっていましたし、国内の同市場も強い緊張下に置かれていました。そうした中で、われわれが、金融機関が発行する可能性のある劣後ローンを引き受けるという姿勢を示したことは、金融機関に対して、いざとなった時の安全弁を提供するという面で非常に大きな機能を果たしたと思っています。実際に私どもが引き受けた金額は僅少に止まったとはいえ、安全弁として果たした役割は決して小さくなかったのではないかと理解しています。

（問） 最近、世界的に財政状況の懸念と長期金利の上昇ということが言われています。日本においては、国債のストックベースでみて9割方を国内の人々が持っています。基本的には日本の期待インフレ率とか成長期待が上がらなければ、長期金利は上がらないと言われていたように思いますが、日本の財政状況と長期金利の今後のリスク（上昇懸念）に関してお伺いします。

（答） いくつかの側面に分けてお話しした方が良いと思います。1つ目は、日本の財政の状況について市場がどうみているかという点。その上で、2つ目は、この先の長期金利の展開について財政との関係でどのように考えるのかという点。この2つに分けてお話しします。

まず、日本の財政状況についてのマーケットの見方ですが、長期国債の消化という点で言えば、問題なく消化が行われています。それから、長期金利は非常に低いところでほぼ安定的に推移しています。従って、財政に対する日本のマーケットの評価は、非常に安定した状態が続いていると言えます。

その上で、今後、財政状況と長期金利との関係をどのようにみていくかということですが、長期金利がどうなるかということについて、私の立場から色々と申し上げるのは適当でないと思います。日本の財政バランスが、やはり非常に厳しい状況にあることは事実だと思います。従って、どのような形で財政バランスを回復していくのか、あるいはどのような形で財政規律を発揮していくのか、これが非常に重要なポイントだと思っています。長期債市場に限らず、広い意味での金融資本市場は、そうしたことについて政府がどのような対応をするのかという点を常に注目していると思っています。

（問） 2つお聞きします。1つは、先程、物価の下落幅の縮小テンポがやや遅いという質問とも多少関連していますが、講演ではデフレが起点と

なって景気の悪化をもたらす点に注意が必要と繰り返していらっしゃいます。その上で、「デフレがデフレを呼ぶ状況を生まないためにも、企業マインドが萎縮しないように働きかけていくことが大切」だとおっしゃっています。日銀として、デフレや物価上昇率ゼロは許容しないと言っているわけですが、「デフレがデフレを呼ぶ状況を生まないために、企業マインドが萎縮しないように働きかけていく」ということについて、日銀として追加的に何かやるお考えがあるのかどうか、というのがまず1点です。

もう1つは、逆の観点での質問です。講演では「デフレ克服という課題は、より長い目で見たわが国経済の課題に直接繋がっている」とおっしゃっています。それから「90年代以降、日本経済は、低い成長率やインフレ率を続けている」、「長期に亘る低金利と大規模な公共投資が継続的に実施される中で、経済の新陳代謝が進みにくく、生産性の低い一部の企業や企業部門が残った」ともおっしゃっています。低金利がこの10年、20年と続いているわけですが、この低金利自体も根強いデフレの一因になっているというご認識をお持ちでしょうか。

(答) デフレがさらに進行して企業マインドの悪化ということが起きないように、日本銀行としては何らかの追加策を考えているのかということが最初のご質問だったと思います。これについては直接的にお答えすることは難しいです。私どもは、状況に応じて必要と考えられる政策をその時点で実行していくという構えにあります。これは日本銀行として一貫して変わらない姿勢です。今後ともこの姿勢を貫いていくということであり、それ以上の答えはできません。

それから、低金利自体が、デフレ的な状況を継続させることに一役買っているのではないかということですが、これは原因と結果をどう考えるかという非常に難しい問題を含んでいます。ただ、私自身の素直な感じで申し上げれば、日本経済は2002年から数年間に亘って景気の拡大局面を経験しておりますが、それに先立つ90年代から始まる日本経済の動きに対応して、中央銀行として必要な施策を採ってきたということです。その結果が、概して言えば低い金利であったということであろうと思っていますし、日本経済にとって、そうした政策対応は必要不可欠であったと認識しています。

(問) 地方の金融システムについてのお考えを伺います。先ほど、鹿児島経済の低迷は、公共工事の削減を含め、金融危機以前からの構造調整に起因しているというような発言が懇談会であったとご紹介がありました。

そうした中であって、ここにきて地方銀行と信用金庫を含めた中小金融機関における経営格差も鮮明になっているかと思われます。今回の中小企業金融円滑化法の影響も今後懸念されますが、今後の地方における金融システムについて、現状の認識と今後の展望についてご意見をお聞かせ下さい。

（答） 金融システムということよりも、金融機関の経営という観点からお答えした方が良いでしょう。

ご承知の通り、金融界は大きな荒波に揉まれて非常に苦しい経営環境に置かれていますが、本年度上期から直近までの動向をみると、何とか利益段階で黒字を計上できる方向感になってきています。その背景は、有価証券関係の損失が縮小したということと、景気後退に伴う信用コストの発生にブレーキがかかってきたということだと思います。ただし、金融機関の実力を示すコアの業務純益ということでみると、これが増えていく状況にはなかなかありません。その限りでは、金融機関の競争力や底力といったものはなかなか先行きがみえてこない状況にあると思います。もちろん地域によってそれぞれ金融機関の置かれた環境が違いますから、一律に括ることは難しいと思いますが、広く日本全体の地域金融機関の状況ということでみた場合、基本的には、今申し上げた評価で良いのだろうと思っています。

こうした中で円滑化法の影響をどう考えるのかということですが、私どもが承っている限りにおいては、金融機関自身、既に企業や消費者の置かれた状況を受け止めながら、融資条件その他について対応できる部分は対応してきている、今後そうしたものが出てくればしっかりと対応していく構えにあると理解しています。従って、円滑化法自体が金融機関の経営状況に大きな影響を与えるということではないと受け止めています。

（問） 先ほどの質問と少々重なるところがありますが、講演では「企業マインドが萎縮しないように働きかけていくことが大切」と述べられています。それから「支出活動が必要以上に萎縮してしまう」という懸念も表明されています。

先週、内閣府から出された「企業行動に関するアンケート調査」では、平成 22 年度以降について聞いた今後 5 年間の成長見通しが 1.3%と示されています。プラスの値であり、昨年が非常に悪かったために昨年よりは良くなっていますが、1.3%という数字は、1.0%であった平成 15 年度以来の低い水準です。現在の企業マインドは、もう既にかなり下振れ

てしまっているのではないか、萎縮してしまったのではないかと印象を受けるのですが、どのようにお考えでしょうか。

(答) 企業マインドは色々なファクターの影響を受けます。日本経済や世界経済がどういう方向を向いているのかということはもちろん影響すると思います。それから、それぞれが置かれている業界の先行きがどうなるのかということも影響すると思います。さらには、今の企業の稼働率、製造業であれば生産水準という、いわば水準論もあると思います。

ご質問の統計の結果を、私自身まだつぶさに点検していませんので、今ご質問された内容を前提にお答えするとすれば、やはり、企業マインドがなお慎重な状況にあることは事実だろうと思います。企業経営者の皆さんは、景気は全体として、緩やかであるが持ち直しの方向ではある、世界経済も新興国を中心にした力強い景気回復に牽引され、緩やかに回復に向かっている、という意識はお持ちだろうとは思いますが、しかし、そのスピードが非常に緩やかだということも、多分併せて実感されていると思います。そうした中で、皆さんの持つ先行き見通しが慎重なものになってくるのは、これはごく当然のことではないかという気がします。

それから、先ほど申し上げた水準論と関係しますが、今の生産レベルで採算が取れるかということを考えると、なかなか厳しい状況にあると思います。そうしたことを前提として先行きの経営環境を考えると、やはり慎重な見方をせざるを得ないということなのではないかと思います。従って、「企業マインドが萎縮している」という表現が適当なのかどうかということはあると思いますが、私自身としても、企業の方々が先行きについてなお慎重な見方をしているということについては違和感なく受け止めています。

以 上